

第79回九都県市首脳会議首脳提案（書面協議）の結果概要

令和3年4月28日
九都県市首脳会議

首脳提案に係る合意事項

（1）電動車のさらなる普及に向けた環境整備の推進について

電動車のさらなる普及に向けた取組は、脱炭素社会の実現や災害時のレジリエンス強化に向けた広域的な共通課題であること、また、首都圏では自動車が多く保有され、域内でのヒト・モノの往来が活発なことから、都市間の連携により取り組むことで大きな成果を得ることができ、ひいては我が国全体での電動車のさらなる普及に繋がることなどから、普及に向けた環境整備について、環境問題対策委員会において検討することとした。

（2）オフィスなどの相互利用について

今後、都市全体のスマート化やデジタルガバメントの実現、働き方改革の推進などが自治体に求められる中、首都圏の自治体職員がオフィスなどを相互利用する取組については、ライフ・ワーク・バランスの充実や広域災害の発生時における活用などに寄与するものとして、高い事業効果が期待できる。そのため、オフィスなどの相互利用に向けて、首都圏連合協議会において検討することとした。

（3）風害対策及び大規模停電対策の充実強化について

令和元年房総半島台風では、これまでにない暴風により、広範囲で長期にわたる停電など甚大な被害が発生した。各自治体では防災対策の強化を進めているものの、猛烈な台風等への備えは未だ十分とは言えず、各自治体が万全の対策を実施するためには、国による更なる支援が必要である。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙1**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

（4）動物の不適正な多頭飼育の対策の推進について

多頭飼育問題については、飼い主だけでは解決が困難な場合、自治体の介入が必要だが、現在の動物の愛護及び管理に関する法律では、周辺的生活環境が損なわれる場合や動物が虐待を受けるおそれがある場合でも、飼い主が動物の所有権を手放さない場合、自治体が動物を緊急的に一時保護できる規定はない。そこで必要な法整備について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(5) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等への居住費及び食費の負担軽減について

認知症高齢者等の中には、グループホーム等の利用が望まれるケースが多いものの、介護保険施設等と同様の負担軽減制度が設けられていないことから、介護保険施設へ入所せざるをない場合がある。住み慣れた地域の中で能力に応じて自立した生活を送るために介護サービスの選択ができるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(6) 文化芸術の持続可能性を高める支援について

国民の精神的な基盤である文化芸術の持続可能性を高めるため、コロナ禍における文化芸術施策に対する財政支援の継続、大規模災害等緊急時における文化芸術を守り活動を継続させるための基金の設置及び迅速な支援を可能とする制度の創設、文化芸術を振興するための国の文化予算の拡充について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して提言を行うこととした。

(7) 児童相談所等の更なる体制強化について

児童虐待が増加の一途を辿る中、国が推進する児童相談所等の体制強化策に応じ、地方自治体は人員の確保や育成等に取り組んでいるが、特に虐待相談対応件数の多い都市部においては、国の示す業務量を実現できないなどの課題がある。そこで、専門職員の配置標準の見直し等による更なる体制強化について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(8) 地域材利用による森林の循環利用について

森林の循環利用の停滞は、森林の公益的機能の低下をもたらし、下流域の都市部の災害にも繋がる恐れがあるため、広域的に対応を図るべき課題であり、木材の大消費地である九都県市が率先して地域材を利用することが重要である。

そこで、地域材を使った住宅や非住宅施設への支援制度の新設・拡充、中・大規模の木造建築物技術者の育成、森林環境譲与税などを活用した地域材利用の推進に係る取組等について、首都圏連合協議会において検討することとした。